



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO
 (氏名) 勝木 敦志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート・コミュニケーション部門長
 (氏名) 石坂 修 (TEL) 03-5608-5126
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	496,863	8.8	24,687	△12.8	9,044	△82.7	4,358	△86.8	4,346	△86.9	218,493	31.5
2021年12月期第1四半期	456,668	11.6	28,302	78.3	52,230	304.1	33,036	298.7	33,191	298.2	166,131	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	8.58	8.58
2021年12月期第1四半期	65.50	65.49

(参考) ・税引前四半期利益 2022年12月期第1四半期 7,530百万円 (△84.6%) 2021年12月期第1四半期 48,892百万円 (416.1%)
 ・調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益
 2022年12月期第1四半期 13,308百万円 (△59.9%) 2021年12月期第1四半期 33,191百万円 (298.2%)
 ・為替一定 (2022年の外貨金額を、2021年同期の為替レートで円換算)
 2022年12月期第1四半期 売上収益 前年同四半期増減率 (7.1%) 事業利益 前年同四半期増減率 (△14.7%)

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
 IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。
 ※調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,783,842	1,949,370	1,947,242	40.7
2021年12月期	4,547,748	1,759,148	1,757,104	38.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	54.00	—	55.00	109.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	55.00	—	56.00	111.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450,000	9.6	240,000	10.1	217,500	2.6	146,500	△4.8	146,500	△4.6	289.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）・税引前利益 2022年12月期通期業績予想 205,500百万円（2.8%）

・調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 2022年12月期通期業績予想 156,500百万円（1.2%）

・為替一定（2022年の外貨金額を、2021年同期の為替レートで円換算）

2022年12月期（予想） 売上収益 対前期増減率（10.5%） 事業利益 対前期増減率（11.4%）

※調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	507,003,362株	2021年12月期	507,003,362株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	263,527株	2021年12月期	263,187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	506,739,867株	2021年12月期1Q	506,714,851株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式が含まれております（2022年12月期1Q 80,482株、2021年12月期 80,482株、2021年12月期1Q 110,442株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表注記	12
継続企業の前提に関する注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～3月31日)における世界経済は、米国や欧州などの経済活動の回復により、全体では景気は持ち直しの傾向が見られましたが、新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢の悪化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰などの影響を受け、先行きが不透明な状況となりました。日本経済においても、各種政策や世界経済の改善などにより、景気は徐々に持ち直しの動きが見られましたが、個人消費の回復などには弱さが見られました。

こうした状況のなかアサヒグループは、グループ理念“Asahi Group Philosophy”の実践に向けて、メガトレンドからのバックキャストにより、これまでの中期経営方針を、長期戦略を含む『中長期経営方針』として更新しました。この『中長期経営方針』では、長期戦略のコンセプトとして「おいしさと楽しさで“変化するWell-being”に応え、持続可能な社会の実現に貢献する」ことを掲げ、事業ポートフォリオでは、ビールを中心とした既存事業の持続的な成長に加えて、その事業基盤を活かした周辺領域や新規事業・サービスの拡大に取り組みました。また、サステナビリティと経営の統合、DX(デジタル・トランスフォーメーション)やR&D(研究開発)といったコア戦略の一層の強化により、持続的な成長とすべてのステークホルダーとの共創による企業価値向上を目指した取組みを推進しました。

その結果、アサヒグループの売上収益は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は残ったものの、日本や欧州におけるビール需要の回復などにより、4,968億6千3百万円(前年同期比8.8%増)となりました。また、利益につきましては、各事業の原材料関連の費用が増加した影響などを受け、事業利益^{※1}は246億8千7百万円(前年同期比12.8%減)、営業利益は90億4千4百万円(前年同期比82.7%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は43億4千6百万円(前年同期比86.9%減)、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益^{※2}は133億8百万円(前年同期比59.9%減)となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比7.1%の増収、事業利益は前年同期比14.7%の減益となりました。^{※3}

- ※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
- ※2 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。
- ※3 2022年の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

[日本]

日本においては、酒類、飲料、食品事業の「強み」のあるブランドに経営資源を投下するとともに、新たな価値提案などを通じて各事業のブランド価値向上を図りました。また、日本全体での事業の枠を超えたシナジーの創出のためのSCMの最適化やサステナビリティへの取組みの推進などにより、持続的な成長基盤を強化しました。

酒類事業では、主カブランド『アサヒスーパードライ』を1987年の発売以降初めてフルリニューアルし、ブランド価値の向上を図るとともに、ユーザー層の更なる拡大を図りました。また、“ぬくもりのある世界観”が特徴の『アサヒ生ビール』の商品ラインアップを拡充するなど、ビール市場の活性化を図りました。RTD^{※1}においては、本格的なカクテルの香りや味わいが楽しめる『アサヒ ザ・カクテルクラフト』を発売したほか、『アサヒ ザ・レモンクラフト』をリニューアルするなど、新たな価値提案を強化しました。さらに、アルコールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』のリニューアルや“微アルコール”カテゴリーの情報発信を強化するなど、お酒の飲み方の多様性を提案する「スマートドリンク」の活性化に取り組みました。

飲料事業では、『ウィルキンソン』から、需要が高まるソバキュリアス^{※2}スタイルに向けて、「#sober」シリーズを提案するなど、健康志向を踏まえた新たな価値創造を図りました。また、『アサヒ 十六茶』では、素材の配合を見直すなど、大幅なリニューアルを通じてブレンド茶の魅力を訴求するとともに、環境に配慮したラベルを使用することにより、ブランド力の更なる強化に取り組みました。

食品事業では、タブレット菓子『ミンティア』において、主力のミント系商品の製法や原材料配合の改良により、瞬間的なミントの味わいを更に強化するなど、ブランド価値の向上に取り組みました。また、サプリメント『ディアナチュラ』やフリーズドライ食品『アマノフーズ』においても、新たなニーズを捉えた商品ラインアップを拡充することで、市場の活性化を図りました。

以上の結果、売上収益は、主にコーヒー飲料の売上減少などにより飲料事業は減収となったものの、家庭用でのビールの売上増加により酒類事業が増収となり、トータルでは、前年同期比5.8%増の2,583億6千8百万円となりました。

事業利益は、増収効果に加えて、各種コストの効率化などに取り組みましたが、原材料関連の費用増加やブランド投資の強化などにより、前年同期比11.8%減の119億3千7百万円となりました（営業損失は前年同期比412億8千6百万円悪化の26億8千5百万円）。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

※2 ソバーキュリアス（Sober Curious）とは、“あえてお酒を飲まない”という新しいライフスタイルを指します。

[欧州]

欧州においては、主力のローカルブランドの強化、ノンアルコールビールの拡大などにより、各国のブランドポートフォリオのプレミアム化を推進するとともに、グローバルブランドの拡大展開を図りました。また、環境問題への対応やありたい企業風土の醸成に向けた取組みを強化することで、持続的な成長基盤の更なる拡大を図りました。

欧州地域では、各国における飲食店向けの需要回復に向けて積極的な営業活動に取り組みました。チェコの『Pilsner Urquell』は、北京2022オリンピック冬季競技大会のチェコチームのパートナーとして限定缶を発売したほか、缶容器のリサイクル比率を従来よりも高めるなど、環境負荷低減の取組みを推進しました。また、ポーランドやイタリアにおける『Kozel』やルーマニアでの『Peroni Nastro Azzurro』など、各国でもグローバルブランドを積極的に拡大することにより、更なるプレミアム化を図りました。さらに、ノンアルコールビールにおいて、チェコの『Birell』において、より豊かな味わいを実現するリニューアルを実施したほか、ポーランドの『Lech Free』では、新たにレモン&マンゴースのフレーバー商品を発売するなど、新たな飲用機会の獲得に向けた取組みを強化しました。

グローバルブランドの展開では、『アサヒスーパードライ』において、中国をはじめアジアの中華圏各国で春節を祝う限定パッケージ缶を発売するなど、ブランド価値の訴求に取り組みました。また、『Peroni Nastro Azzurro』においては、世界20カ国以上でノンアルコールビール『Peroni Nastro Azzurro 0.0%』を発売し、モータースポーツチームAston Martin Cognizant FORMULA ONE™ TEAMとのパートナーシップを活用した世界的な情報発信を積極的に展開するなど、ブランドの認知度の向上に向けた取組みを推進しました。

以上の結果、売上収益は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響などはあったものの、各国における飲食店向けの需要が回復したことなどにより、前年同期比30.7%増の989億6千7百万円となりました。

事業利益は、原材料関連の費用増加の影響はあったものの、飲食店向けの需要回復やプレミアム化に伴う増収効果などにより、前年同期比412.2%増の19億2千8百万円となりました（営業損失は前年同期比18億1千9百万円改善の28億6千2百万円）。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比26.2%の増収、事業利益は前年同期比349.9%の増益となりました。

[オセアニア]

オセアニアにおいては、酒類、飲料事業の強みを活かしたマルチビバレッジ戦略を推進するとともに、プレミアム化の強化や統合シナジーの創出により、収益基盤の盤石化に取り組みました。また、BAC[※]などの新たな成長カテゴリーへの投資強化に加えて、サステナビリティを重視した新価値提案やSCM改革などを推進しました。

酒類事業では、主力ブランドの『Great Northern』や『Victoria Bitter』を中心に積極的なマーケティング活動を展開したほか、飲食店における『アサヒスーパードライ』や『Peroni Nastro Azzurro』の取扱店舗の新規獲得など、プレミアムビールの販売を強化しました。BACにおいては、『Great Northern Zero』を中心にノンアルコールビールの販売促進活動を強化したほか、ハード・セルツァー『Good Tides』の新キャンペーンを展開するなど、多様化する飲用ニーズに向けた取組みを強化しました。

飲料事業では、健康志向の高まりを受け、炭酸飲料やスポーツ飲料のノンシュガー商品を中心に販売促進活動を強化し、市場における存在感の向上を図りました。さらに、CUB事業の取得により確立した強固な販売体制を活かし、清涼飲料の飲食店向けの販売を強化し、マルチビバレッジ戦略による統合シナジーの創出に取り組みました。

また、競合他社を含む3社との合弁会社において建設した豪州最大のPETリサイクル工場を本格稼働させるなど、持続可能なサプライチェーンの構築を推進しました。

以上の結果、売上収益は、新型コロナウイルスの感染拡大や需要が高まるイースターの開催時期が前年と異なることによる影響などはあったものの、『Great Northern』など主力ブランドの販売が堅調だったことや為替変動の効果により、前年同期比2.3%増の1,282億2千6百万円となりました。

事業利益は、統合シナジーの創出を中心としたコスト効率化を推進したものの、原材料関連の費用増加の影響などにより、前年同期比9.0%減の214億6千5百万円となりました（営業利益は前年同期比17.4%減の167億3千2百万円）。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比0.4%の減収、事業利益は前年同期比11.5%の減益となりました。

※ BAC : Beer Adjacent Categoriesの略。低アルコール飲料、ノンアルコールビールテイスト飲料、成人向け清涼飲料など、ビール隣接カテゴリーを指します。

[東南アジア]

東南アジアにおいては、自社ブランドを中心としたブランド投資の拡大などにより、マレーシア、フィリピン、インドネシアを中心とした展開国におけるプレゼンスの更なる拡大を図りました。また、CO₂排出量の削減や地域社会への貢献など、サステナビリティの取り組みも継続しました。

マレーシアでは、『CALPIS』から、ナタデココ配合により食物繊維も摂取でき満足感のある味わいの『Calpis Chewy』を発売するなど、健康需要を捉えた商品ラインアップを拡充し、ブランド力の強化を図りました。また、『WONDA』では、各種SNSを活用した販売促進活動の展開など、ブランド認知度向上に向けた情報発信力の強化に取り組みました。

以上の結果、売上収益は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いマレーシア以外の地域において売上が減少したものの、マレーシアにおいて主力ブランドの販売が好調に推移したことや為替変動の効果などにより、前年同期比1.7%増の115億3千8百万円となりました。

事業利益は、固定費全般の効率化などを推進したものの、原材料関連の費用増加の影響などにより、前年同期比94.6%減の2千万円となりました（営業利益は前年同期比92.8%減の1千9百万円）。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比4.8%の減収、事業利益は前年同期比95.1%の減益となりました。

[その他]

その他については、売上収益は前年同期比0.5%減の15億2千3百万円となりました。

事業利益については、前年同期比26.2%減の1億8千万円となりました（営業利益は前年同期比1億7千6百万円改善の1億3百万円）。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

当社グループの報告セグメントは、前年度まで「酒類事業」、「飲料事業」、「食品事業」、「国際事業」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「日本」、「欧州」、「オセアニア」、「東南アジア」に変更しております。

以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比		事業利益	前年同期比		売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
			為替一定			為替一定			
日本	258,368	5.8%	5.8%	11,937	△11.8%	△11.8%	4.6%	△2,685	—
欧州	98,967	30.7%	26.2%	1,928	412.2%	349.9%	1.9%	△2,862	—
オセアニア	128,226	2.3%	△0.4%	21,465	△9.0%	△11.5%	16.7%	16,732	△17.4%
東南アジア	11,538	1.7%	△4.8%	20	△94.6%	△95.1%	0.2%	19	△92.8%
その他	1,523	△0.5%	4.0%	180	△26.2%	△25.8%	11.8%	103	—
調整額計	△1,761	—	—	△2,915	—	—	—	△2,262	—
無形資産 償却費	—	—	—	△7,929	—	—	—	—	—
合計	496,863	8.8%	7.1%	24,687	△12.8%	△14.7%	5.0%	9,044	△82.7%

※営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、季節要因等により営業債権が減少したものの、為替相場の変動によるのれん及び無形資産の増加等により、総資産は前年度末と比較して2,360億9千3百万円増加し、4兆7,838億4千2百万円となりました。

負債は、季節要因等による営業債務の減少はあったものの社債及び借入金の増加等により、前年度末と比較して458億7千2百万円増加し、2兆8,344億7千2百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ1,902億2千1百万円増加し、1兆9,493億7千万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は40.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022年度の通期の業績につきましては、2022年2月15日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	52,743	45,497
営業債権及びその他の債権	395,974	355,494
棚卸資産	200,828	230,855
未収法人所得税等	2,232	8,695
その他の金融資産	7,119	12,060
その他の流動資産	34,081	37,787
小計	692,980	690,392
売却目的で保有する資産	7,196	14,880
流動資産合計	700,176	705,272
非流動資産		
有形固定資産	818,398	817,909
のれん及び無形資産	2,819,634	3,030,054
持分法で会計処理されている投資	6,640	7,121
その他の金融資産	126,295	133,503
繰延税金資産	34,549	43,965
確定給付資産	23,981	23,307
その他の非流動資産	18,071	22,707
非流動資産合計	3,847,572	4,078,570
資産合計	4,547,748	4,783,842

(単位：百万円)

	前年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	531,573	506,824
社債及び借入金	423,652	507,004
未払法人所得税等	36,841	33,021
引当金	13,253	13,917
その他の金融負債	111,585	112,508
その他の流動負債	125,985	107,586
流動負債合計	1,242,891	1,280,864
非流動負債		
社債及び借入金	1,172,551	1,176,190
確定給付負債	24,053	24,325
繰延税金負債	203,579	222,218
その他の金融負債	139,194	124,487
その他の非流動負債	6,330	6,385
非流動負債合計	1,545,709	1,553,608
負債合計	2,788,600	2,834,472
資本		
資本金	220,044	220,044
資本剰余金	161,731	161,748
利益剰余金	1,064,644	1,041,620
自己株式	△923	△925
その他の資本の構成要素	311,607	524,754
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,757,104	1,947,242
非支配持分	2,043	2,127
資本合計	1,759,148	1,949,370
負債及び資本合計	4,547,748	4,783,842

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	456,668	496,863
売上原価	△283,945	△319,066
売上総利益	172,723	177,797
販売費及び一般管理費	△144,420	△153,109
その他の営業収益	35,630	720
その他の営業費用	△11,703	△16,364
営業利益	52,230	9,044
金融収益	747	1,914
金融費用	△4,166	△3,514
持分法による投資損益	81	86
税引前四半期利益	48,892	7,530
法人所得税費用	△15,855	△3,171
四半期利益	33,036	4,358
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	33,191	4,346
非支配持分	△154	12
合計	33,036	4,358
基本的1株当たり四半期利益(円)	65.50	8.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	65.49	8.58

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	33,036	4,358
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	6,391	1,072
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,765	7,022
ヘッジコスト	725	40
在外営業活動体の換算差額	123,066	205,815
持分法適用会社に対する持分相当額	146	183
その他の包括利益合計	133,094	214,134
四半期包括利益合計	166,131	218,493
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	166,264	218,394
非支配持分	△133	98

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日現在の残高	220,044	161,783	967,230	△1,031	39,605	2,526
四半期包括利益						
四半期利益			33,191			
その他の包括利益					6,391	2,765
四半期包括利益合計	—	—	33,191	—	6,391	2,765
非金融資産等への振替						15
所有者との取引						
剰余金の配当			△26,855			
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引		15				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,197		△1,197	
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	15	△25,658	△3	△1,197	—
所有者との取引合計	—	15	△25,658	△3	△1,197	—
2021年3月31日現在の残高	220,044	161,798	974,762	△1,035	44,799	5,307

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2021年1月1日現在の残高	△773	126,739	168,097	1,516,124	1,691	1,517,816
四半期包括利益						
四半期利益			—	33,191	△154	33,036
その他の包括利益	725	123,191	133,072	133,072	21	133,094
四半期包括利益合計	725	123,191	133,072	166,264	△133	166,131
非金融資産等への振替			15	15		15
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△26,855	△13	△26,869
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	15		15
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,197	—		—
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	—	△1,197	△26,843	△13	△26,857
所有者との取引合計	—	—	△1,197	△26,843	△13	△26,857
2021年3月31日現在の残高	△48	249,931	299,989	1,655,560	1,543	1,657,104

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日現在の残高	220,044	161,731	1,064,644	△923	37,975	7,486
四半期包括利益						
四半期利益			4,346			
その他の包括利益					1,072	7,026
四半期包括利益合計	—	—	4,346	—	1,072	7,026
非金融資産等への振替						△401
所有者との取引						
剰余金の配当			△27,870			
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引		17				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			499		△499	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	17	△27,370	△1	△499	—
所有者との取引合計	—	17	△27,370	△1	△499	—
2022年3月31日現在の残高	220,044	161,748	1,041,620	△925	38,548	14,112

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2022年1月1日現在の残高	△601	266,746	311,607	1,757,104	2,043	1,759,148
四半期包括利益						
四半期利益			—	4,346	12	4,358
その他の包括利益	40	205,907	214,047	214,047	86	214,134
四半期包括利益合計	40	205,907	214,047	218,394	98	218,493
非金融資産等への振替			△401	△401		△401
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△27,870	△15	△27,885
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	17		17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△499	—		—
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△499	△27,855	△15	△27,870
所有者との取引合計	—	—	△499	△27,855	△15	△27,870
2022年3月31日現在の残高	△560	472,654	524,754	1,947,242	2,127	1,949,370

- (4) 要約四半期連結財務諸表注記
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。